

上場会社名 NISSHA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7915 URL https://www.nissha.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 神谷 均 (TEL) (075) 811-8111
 四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	46,719	10.1	1,301	—	1,715	—	1,246	—	1,240	—	7,799	—
2023年12月期第1四半期	42,430	2.5	△671	—	△791	—	△792	—	△784	—	△19	—
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2024年12月期第1四半期	25.65		—		—		—		—		—	
2023年12月期第1四半期	△15.97		—		—		—		—		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	236,168	113,913	113,678	48.1
2023年12月期	217,853	110,852	110,913	50.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,600	12.8	3,100	—	3,500	221.8	2,500	212.1	51.69
通期	188,600	12.4	6,400	—	6,500	—	4,700	—	97.17

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 第2四半期連結累計期間の営業利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期1Q	50,855,638株	2023年12月期	50,855,638株
2024年12月期1Q	2,487,820株	2023年12月期	2,244,496株
2024年12月期1Q	48,362,586株	2023年12月期1Q	49,086,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
当社は、2024年5月9日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループはMissionに、「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。

このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)として定め、多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献することで、社会・経済価値の創出を目指しています。また、サステナビリティビジョンを起点にバックキャストして、2024年から2026年までの3年間で目指すべき中期計画とそこに至るための戦略を第8次中期経営計画として定め、運用しています。安定的な成長と資本効率性の向上を志向し、これまでに構築した事業ポートフォリオの強化を通じて、利益率の向上と安定化を実現します。

当第1四半期連結累計期間のグローバル経済情勢は、ヨーロッパや中国などの地域において弱さが続いた一方で、アメリカの力強い景気拡大により、持ち直しの動きとなりました。製造業の生産活動は、循環的な需要の回復に先立ち、緩やかな持ち直しの基調となりました。ただし、金融資本市場の変動や中東地域をめぐる情勢など、依然として先行き不透明な状況は継続しています。わが国の経済については、生産活動がモビリティ市場の一部で低下したものの、電子部品市場などで持ち直し、景気回復が緩やかに進みました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績については、産業資材事業では、加飾分野およびサステナブル資材分野とともに製品需要が堅調に推移しました。デバイス事業では、前期低調だったタブレット向けが需要期に入り、力強く推移しました。メディカルテクノロジー事業では、堅調な製品需要に加え、企業買収による業績貢献が業績を押し上げました。これら需要動向に加え、為替変動の影響などにより、売上高および営業利益は前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は467億19百万円(前年同四半期比10.1%増)、利益面では営業利益は13億1百万円(前年同四半期は6億71百万円の営業損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12億40百万円(前年同四半期は7億84百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第1四半期連結累計期間においては、加飾分野のモビリティ向けの製品需要は底堅く推移し、家電向けの需要は堅調なものとなりました。蒸着紙の需要は、サプライチェーン在庫の改善に伴い、回復基調となりました。これらの需要動向により、売上高は前年同四半期比で増加しました。需要動向に加え、生産性および効率性の改善に取り組み、営業利益は前年同四半期比で増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は178億41百万円(前年同四半期比4.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は11億49百万円(前年同四半期比121.4%増)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、業務用端末(物流関連)、モビリティ、ゲーム機などに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、前期低調に推移したタブレット向けが需要期に入り、また前期に低迷した業務用端末向けの製品需要が回復しました。これらの需要動向に伴い、売上高および営業利益は前年同四半期比で増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は165億69百万円(前年同四半期比11.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は4億32百万円(前年同四半期は8億68百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。幅広い診療領域で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在は欧米中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第1四半期連結累計期間においては、主力のCDMOの堅調な製品需要に加え、買収企業の業績貢献により、売上高は前年同四半期比で増加しました。一方、企業買収に係る費用の計上などにより、営業利益は前年同四半期比で減少しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は100億69百万円(前年同四半期比18.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は4億8百万円(前年同四半期比17.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,361億68百万円となり、前連結会計年度末(2023年12月期末)に比べ183億15百万円増加しました。

流動資産は1,092億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億29百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が38億29百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が53億80百万円、棚卸資産が8億99百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は1,269億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ164億86百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が19億4百万円、新規連結等によりのれんが106億83百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等によりその他の金融資産が28億3百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,222億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億54百万円増加しました。

流動負債は573億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億13百万円増加しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が54億75百万円、借入金が23億80百万円、その他の金融負債が11億61百万円増加したこと等によるものです。

非流動負債は649億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億41百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る負債が7億22百万円減少した一方、新規連結等によりその他の金融負債が34億90百万円、繰延税金負債が9億35百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における資本は1,139億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億60百万円増加しました。主な要因は、新規連結等により資本剰余金が31億76百万円減少した一方、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が62億40百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ38億29百万円減少し、340億25百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は52億7百万円(前年同四半期は23億86百万円の支出)となりました。これは税引前四半期利益17億15百万円の計上に対して、営業債権及びその他の債権の増加額として43億26百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として22億69百万円、営業債務及びその他の債務の増加額として42億15百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は106億1百万円(前年同四半期比247.7%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得として13億97百万円、子会社の取得として91億66百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億19百万円(前年同四半期は31億40百万円の支出)となりました。これは主に親会社の所有者への配当金の支払として12億8百万円、リース負債の返済による支出として5億8百万円計上した一方、短期借入れによる収入として25億40百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績および最新の製品需要の動向などを踏まえて見直しを行った結果、2024年2月14日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2024年5月9日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,854	34,025
営業債権及びその他の債権	31,267	36,648
棚卸資産	31,260	32,160
その他の金融資産	868	557
その他の流動資産	6,149	5,840
流動資産合計	107,401	109,231
非流動資産		
有形固定資産	43,169	45,073
のれん	20,238	30,922
無形資産	14,644	15,043
使用権資産	9,693	10,293
持分法で会計処理されている投資	4,539	4,712
その他の金融資産	16,313	19,116
退職給付に係る資産	371	183
繰延税金資産	1,211	1,284
その他の非流動資産	270	306
非流動資産合計	110,451	126,937
資産合計	217,853	236,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	28,609	34,085
借入金	7,823	10,203
その他の金融負債	1,535	2,696
リース負債	1,857	1,976
未払法人所得税等	636	804
引当金	74	481
その他の流動負債	6,055	7,058
流動負債合計	46,592	57,306
非流動負債		
社債及び借入金	37,225	37,541
その他の金融負債	23	3,513
リース負債	8,862	9,383
退職給付に係る負債	6,395	5,673
引当金	52	50
繰延税金負債	7,576	8,511
その他の非流動負債	271	275
非流動負債合計	60,407	64,949
負債合計	107,000	122,255
資本		
資本金	12,119	12,119
資本剰余金	14,865	11,688
利益剰余金	69,934	69,982
自己株式	△4,019	△4,366
その他の資本の構成要素	18,013	24,254
親会社の所有者に帰属する持分合計	110,913	113,678
非支配持分	△60	234
資本合計	110,852	113,913
負債及び資本合計	217,853	236,168

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	42,430	46,719
売上原価	△35,256	△36,562
売上総利益	7,174	10,156
販売費及び一般管理費	△7,844	△8,739
その他の収益	187	412
その他の費用	△172	△464
持分法による投資利益(△損失)	△15	△64
営業利益(△損失)	△671	1,301
金融収益	318	745
金融費用	△439	△332
税引前四半期利益(△損失)	△791	1,715
法人所得税費用	△1	△469
四半期利益(△損失)	△792	1,246
四半期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△784	1,240
非支配持分	△8	5
四半期利益(△損失)	△792	1,246
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	△15.97	25.65
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益(△損失)	△792	1,246
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	81	1,958
確定給付制度の再測定	—	22
純損益に振り替えられることのない項目合計	81	1,981
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	684	4,324
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	8	247
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	692	4,572
その他の包括利益合計	773	6,553
四半期包括利益合計	△19	7,799
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△10	7,503
非支配持分	△8	295
四半期包括利益合計	△19	7,799

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	確定給付 制度の再 測定	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計				
2023年1月1日残高	12,119	14,841	75,658	△2,632	5,388	—	6,177	11,565	111,553	△34	111,518	
四半期利益(△損失)	—	—	△784	—	—	—	—	—	△784	△8	△792	
その他の包括利益	—	—	—	—	81	—	692	773	773	—	773	
四半期包括利益合計	—	—	△784	—	81	—	692	773	△10	△8	△19	
自己株式の取得	—	—	—	△1,169	—	—	—	—	△1,169	—	△1,169	
自己株式の処分	—	△7	—	46	—	—	—	—	38	—	38	
剰余金の配当	—	—	△1,729	—	—	—	—	—	△1,729	—	△1,729	
株式報酬取引	—	20	—	—	—	—	—	—	20	—	20	
非支配持分に付与された プット・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	232	—	△232	—	—	△232	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	13	△1,496	△1,122	△232	—	—	△232	△2,839	—	△2,839	
2023年3月31日残高	12,119	14,855	73,377	△3,755	5,236	—	6,869	12,106	108,703	△43	108,660	
2024年1月1日残高	12,119	14,865	69,934	△4,019	7,684	—	10,329	18,013	110,913	△60	110,852	
四半期利益(△損失)	—	—	1,240	—	—	—	—	—	1,240	5	1,246	
その他の包括利益	—	—	—	—	1,958	22	4,282	6,263	6,263	289	6,553	
四半期包括利益合計	—	—	1,240	—	1,958	22	4,282	6,263	7,503	295	7,799	
自己株式の取得	—	—	—	△635	—	—	—	—	△635	—	△635	
自己株式の処分	—	△161	—	289	—	—	—	—	127	—	127	
剰余金の配当	—	—	△1,215	—	—	—	—	—	△1,215	—	△1,215	
株式報酬取引	—	12	—	—	—	—	—	—	12	—	12	
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△3,027	—	—	—	—	—	—	△3,027	—	△3,027	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	22	—	—	△22	—	△22	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	△3,176	△1,192	△346	—	△22	—	△22	△4,738	—	△4,738	
2024年3月31日残高	12,119	11,688	69,982	△4,366	9,642	—	14,611	24,254	113,678	234	113,913	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△791	1,715
減価償却費及び償却費	2,250	2,269
固定資産除売却損益(△は益)	△16	14
持分法による投資損益(△は益)	15	64
金融収益	△318	△745
金融費用	439	332
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,159	△4,326
棚卸資産の増減額(△は増加)	△715	516
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△5,160	4,215
引当金の増減額(△は減少)	411	406
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	156	△570
その他	1,155	1,697
小計	△1,415	5,586
利息の受取額	68	92
配当金の受取額	25	27
利息の支払額	△297	△244
法人所得税の支払額	△972	△284
法人所得税の還付額	204	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,386	5,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	130	—
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△1,397
有形固定資産の除却による支出	△19	△0
有形固定資産の売却による収入	35	4
無形資産の取得による支出	△121	△57
投資有価証券の取得による支出	—	△135
投資有価証券の売却による収入	578	—
子会社の取得による支出	—	△9,166
関係会社株式の取得による支出	△413	—
関係会社株式の取得に係る前払金の支払額	△2,197	—
その他	19	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,048	△10,601

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	213	2,540
短期借入金の返済による支出	—	△353
リース負債の返済による支出	△476	△508
長期借入れによる収入	286	—
長期借入金の返済による支出	△309	△398
自己株式の取得による支出	△1,169	△635
自己株式の売却による収入	40	117
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	639
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,718	△1,208
その他	△5	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,140	119
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	325	1,444
現金及び現金同等物の減少額	△8,250	△3,829
現金及び現金同等物の期首残高	54,325	37,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,075	34,025

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は2023年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式402,600株を取得したことにより自己株式が635百万円増加しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,366百万円となっています。

非支配株主に係る売建プット・オプション

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社持分の売建プット・オプションについて、その償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、資本剰余金から減額しています。主にこの要因により、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が3,176百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は11,688百万円となっています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・加飾成形品・蒸着紙・サステナブル成形品などの生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は低侵襲医療用手術機器、医療用ウェアラブルセンサー、単回使用心電用電極などの製品を手がけており、欧米を中心に大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、自社ブランド品を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	17,073	14,807	8,525	40,406	2,024	42,430	—	42,430
セグメント間の売上高	53	2	—	55	303	358	△358	—
計	17,126	14,809	8,525	40,461	2,327	42,789	△358	42,430
セグメント利益(△損失)	519	△868	496	147	△208	△60	△610	△671
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	318
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△439
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	△791

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△610百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	17,841	16,569	10,069	44,480	2,238	46,719	—	46,719
セグメント間の売上高	0	△0	—	△0	232	232	△232	—
計	17,841	16,569	10,069	44,480	2,470	46,951	△232	46,719
セグメント利益(△損失)	1,149	432	408	1,990	△268	1,722	△420	1,301
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	745
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△332
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	1,715

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△420百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。